

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	児童扶養手当の認定・支給に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

岐阜県の児童扶養手当の認定・支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

岐阜県知事

## 公表日

令和5年10月13日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当の認定・支給に関する事務
②事務の概要	児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の受給資格認定及び手当の支給に関する事務  具体的な事務について ・児童扶養手当の支給に係る各種申請の際に、申請者より受給資格者、児童、配偶者、扶養義務者の個人番号の提供を受ける。 ・提供された個人番号に基づき、中間サーバーを介して、情報提供ネットワークより、児童扶養手当の支給要件及び支給制限の審査に必要な情報を取得する。 ・取得した情報より申請内容を審査し、審査結果に基づき児童扶養手当を支給する。 ・児童扶養手当関係情報の変更内容を、中間サーバーに保存する。
③システムの名称	中間サーバー、統合利用番号連携サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、児童扶養手当システム
2. 特定個人情報ファイル名	
児童扶養手当受給者台帳	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の55項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令の第29条1号、同2号、同3号、同4号、同5号、同6号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二の72項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令の第29条1号、同2号、同3号、同4号、同5号、同6号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課
②所属長の役職名	子ども家庭課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	法務・情報公開課(個人情報総合窓口:岐阜県庁2階) 岐阜市藪田南2丁目1番1号 058-272-1138
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	岐阜県健康福祉部子ども女性局子ども家庭課 岐阜市藪田南2丁目1番1号 058-272-8326

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ]委託しない</span>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ]提供・移転しない</span>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)</span>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年10月31日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成28年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
平成29年10月31日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成28年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
平成30年4月27日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
平成30年4月27日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
平成31年4月1日	様式	平成30年5月 様式2	平成31年1月 様式2	事後	
令和2年5月7日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成31年4月1日時点	令和2年5月7日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
令和2年5月7日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成31年4月1日時点	令和2年5月7日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
令和2年5月7日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和2年5月7日時点	令和3年5月7日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
令和2年5月7日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和2年5月7日時点	令和3年5月7日時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら
令和3年9月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の37項	番号法第9条第1項 別表第一の55項	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら ないため。
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークス テムによる情報連携 ② 法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の57項	番号法第19条第8号 別表第二の72項	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら ないため。
令和4年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年5月7日	令和4年3月31日	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら ないため。
令和4年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年5月7日	令和4年3月31日	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら ないため。
令和5年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年3月31日	令和5年3月31日	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら ないため。
令和5年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年3月31日	令和5年3月31日	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたら ないため。